

<目的>

スポーツの成長産業化を図るため、スポーツホスピタリティの向上、スポーツの場におけるテクノロジーの活用、まちづくりや地域活性化の核となるスタジアム・アリーナ改革、スポーツ界と他業界の共創による新事業創出の推進等を行う。

① スタジアム・アリーナ改革推進事業（拡充）

【事業概要】

まちづくりや地域活性化の核となるスタジアム・アリーナの整備を推進するため、モデルとなる対象施設の選定や構想・計画段階の支援等を行う。

【具体的な取組】

- モデルとなる対象施設の選定及び相談窓口の運営
- 先進事例創出に向けた検討支援
- スタジアム・アリーナの経済的・社会的価値の
定量化・可視化のための現況調査など（拡充）



② スポーツホスピタリティ推進事業

【事業概要】

スポーツホスピタリティ向上の取組を実施することによる効果等を調査分析すると共に、官民双方の視点からスポーツイベントの在り方や課題等について検討し、今後のスポーツホスピタリティの推進に向けた契機とする。

【具体的な取組】

- スポーツホスピタリティサービスによる市場拡大の効果や影響等の調査・分析
- 先進事例・好事例の発掘など



③ スポーツ×テクノロジー活用推進事業

【事業概要】

スポーツ産業における新たな収益源の確保に向けて、スポーツ×テクノロジーにおける先進事例形成を支援すると共に、DX化の推進に必要な人材活用などについて調査・検討等を行う。

【具体的な取組】

- テクノロジーの活用によるスポーツの新たな実地体験や観戦体験を提供する取組の支援など
- スポーツデータの分析・活用における人材確保に関する調査・検討

現状

目指す姿

「スマート・ベンチャー」
(株)日本政策投資銀行



- 単機能型 → 多機能型
- 行政主導 → 民間活力導入
- 郊外立地 → 街なか立地
- 低収益性 → 収益性改善



④ スポーツオープンイノベーションプラットフォーム推進事業

【事業概要】

スポーツ界と他産業の融合により、新たな財・サービスが持続的に創出される社会の実現に向けて、新事業の創出支援、国内の優良事例の表彰、情報発信を行うとともに、地域におけるスポーツを核としたオープンイノベーションプラットフォーム(SOIP)構築を支援する。

【具体的な取組】

- 新事業の創出の推進（アクレラレーション）
- 国内優良事例の顕彰（コンテスト）
- カンファレンスの開催（ネットワーキング）
- 地域におけるSOIPの構築支援



背景・課題

- スタジアムやアリーナは、競技施設であるだけでなく、スポーツイベント主催者がチケットやグッズ販売など様々な事業で収益を生み出す場。さらにはスポーツイベント開催日を中心とした賑わい拠点となることで、地域の経済活性化においても重要な役割を持つ。
- 現在、複数の地域でスタジアムやアリーナの新設や改築が計画されており、2025年までに20拠点のモデル拠点を選定すべく、引き続き、構想・計画段階の支援や事例の横展開等を行う。

事業内容

① スタジアム・アリーナ改革選定事業 【継続】0.15億円（0.15億円）

- 多様な世代が集う交流拠点としてのスタジアム・アリーナ選定に係る業務（継続）
- 選定施設の評価ポイント等をまとめた事例集の作成（継続）
- 新たにスタジアム・アリーナの建設を検討している団体や自治体等からの相談受付、専門家の紹介、HPを活用した受付対応強化等

● 【委託先】：スポーツ関連産業のコンサル等実績のある民間事業者（委託） 【件数】：15,000千円 × 1件

② 先進事例形成支援事業 【継続】0.45億円（0.45億円）

- スタジアム・アリーナの建設を具体化するための構想・計画段階における官民連携推進協議会の開催、専門家によるコンセッション方式を含む運営手法等の検討支援
- コンセッション方式の活用など運営手法の選択、経済効果の試算などのための専門家による検討支援

● 【委託先】：地方自治体及び法人格を有する団体（委託） 【件数】：15,000千円 × 3件

③ 調査事業 【拡充】0.40億円（0.15億円）

- 国内外のスタジアム・アリーナの資金調達手法、地域にもたらす経済効果・機能について調査を行うとともに、「スタジアム・アリーナ改革ガイドブック」の改定方針と民間投資を促進する手法について検討を行う。
- 管理・運用段階にある国内外のスタジアム・アリーナにおいて、それらが地域にもたらす経済的価値・社会的価値の定量化、可視化のための評価手法についての現況を調査し、報告書にまとめる。

● 【委託先】：スポーツ関連産業のコンサル等実績のある民間事業者等を想定 【件数】：20,000千円 × 2件

スタジアム・アリーナ改革とは

- スタジアム・アリーナ改革は、スポーツの成長産業化の大きな柱。
- これまでの、コストセンターであったスポーツをするための施設ではなく、観るスポーツのためのスタジアム・アリーナの整備を進めることにより、定期的に数千人、数万人の人々を集客する、プロフィットセンターへの変革を進め、地域活性化・街づくりの起爆剤となる施設とすることを目指す。

現状



単機能型 →
行政主導 →
郊外立地 →
低収益性 →

目指す姿

多機能型
民間活力導入
街なか立地
収益性改善



「スマート・ベニュー®」
(株) 日本政策投資銀行

スタジアム・アリーナの定義

- 数千人から数万人の観客を収容する集客施設
- スポーツを観ることを主な目的とした施設

コストセンターからプロフィットセンターへ

- 地域住民がスポーツをする施設とスタジアム・アリーナを区別。観客の利便性やチームの営業活動を重視。
- 施設の収益性の向上による公的負担の軽減
- にぎわいの創出や持続可能なまちづくりの実現等、投資以上の効果を地域にもたらすことがプロフィットセンター
- 事業方式や資金調達の検討を通じ、施設・サービスの充実・向上

スタジアム・アリーナ改革による地域への効果

- 地域のシンボル
 - ・ 民間ノウハウの活用と収益性の確保
 - ・ サステナブルな施設として長期的に存続
- 新たな産業集積の創出
 - ・ 周辺産業への波及を含む経済効果、雇用創出
 - ・ スポーツチームがあればより継続的に
- 地域への波及効果を活用したまちづくり
 - ・ まちの賑わいの創出
 - ・ 地域住民のスポーツ機会の増加
 - ・ 社会貢献活動や啓発等の社会問題の解決
- 地域の持続的成長
 - ・ 地域のアイデンティティの醸成
 - ・ 地域の不動産価値の向上

スタジアム・アリーナ改革の目指すもの

○ 民間活力を活用しつつ、スポーツだけではなく多目的利用や、他の集客施設との複合化等によるまちづくりを推進し、地域の賑わいの創出や活性化につなげることを目指している。

スポーツ観戦



(画像出典：長崎スタジアムシティHP)



(画像出典：沖縄アリーナHP)

エンタメ (コンサート、ショー、eスポーツ等)



(画像出典：沖縄アリーナHP)



(画像出典：長崎スタジアムシティHP)

ビジネス (展示会、学会、企業会議・イベント等)



(画像出典：佐賀新聞HP)



(画像出典：沖縄アリーナHP)

スポーツ教室、健康づくり等



(画像出典：清水エスパルスサッカースクールHP)



(画像出典：栃木SCHP)

年間を通して賑わいのある、市民がスポーツを楽しみ活力のあるまちづくりの実現



(画像出典：ひろしまスタジアムパークHP)



52



背景・課題

- 新たな観戦スタイルや特別な体験等を通じ、スポーツ観戦において観客に対して高い付加価値を提供する「スポーツホスピタリティ」は、国内の実施事例が未だ少数にとどまるのが現状である。
- これまでスポーツイベントは競技を実施する場としての色合いが強く、そこに集まった様々な人々の期待を満足させる場の構築が必ずしも十分にできておらず、その価値を発揮できていない現状にある。
- そこで、様々なヒト・モノ・情報資源等を活用した先進事例を整理するとともに、スポーツホスピタリティ向上の取組を実施することによる効果等を調査分析する。さらに、官民双方の視点からスポーツイベントの在り方や課題等について検討し、今後のスポーツホスピタリティの推進に向けた契機とする。

事業内容

②スポーツホスピタリティサービスによる市場拡大の効果等の調査事業 【継続】0.2億円（0.2億円）

- 国内外におけるスタジアム及びアリーナのスポーツホスピタリティ事業に関する先進的な事例を調査し、法令上の規制を含む障壁や、我が国におけるスポーツホスピタリティ事業に関する課題を抽出・整理のうえ、それらに対する解決策を検討する。
- 海外の先進事例との比較及び国内のスポーツホスピタリティ実施事例の調査・検証を行うとともに、海外富裕層に向けた新しいサービス提供等収益力の強化に向けた検討を行う。
- スポーツの魅力を発信するための「魅せる」スポーツイベント等において、例えば、法人向け・個人向け、食との連携など、多様なホスピタリティサービスの創出支援により、新たなファン層獲得等による収益力強化を目指す。

- 【委託先】：スポーツ関連産業のコンサル等の実績がある民間事業者等を想定（委託事業）
- 【件数】：20,000千円 × 1件



【御参考】

●経済財政運営と改革の基本方針2023（令和5年6月26日閣議決定）

スポーツツーリズムの推進を含め、日本らしいスポーツホスピタリティを取り入れた、スポーツ・健康まちづくりの全国展開の加速化等を通じ、誰もが気軽にスポーツに親しみ、その価値を実感できる、活力ある、絆の強い社会を実現する。

●第3期スポーツ基本計画（令和4年3月25日策定）

国は、今後日本で開催される国際大会等においてもスポーツホスピタリティの向上に取り組み、経済活性化や地域活性化等に資する方策を検討していく。

背景・課題

- **スポーツの場におけるDX**（“スポーツ×テクノロジー”）は、「する」「みる」「ささえる」の場面でコロナ禍を機に急速に発展している。
- **スポーツの場におけるテクノロジーの活用**は、スポーツ界における**新たな収益源となる可能性**があると共に、**気軽にスポーツを楽しむことができる気運醸成**に資する。
- 本事業では、**スポーツ×テクノロジー活用における先進事例形成を支援**すると共に、DX化の推進に必要な人材やルールなど**仕組みについて調査・検討等を行う**。

事業内容

① スポーツ×テクノロジーの活用調査事業 0.2億円（0.4億円）

- スポーツの場におけるテクノロジーの活用について、スポーツ団体が有する選手、映像、記録データ等の資産価値をテクノロジーにより、一層活用を拡大させるための方策の検討を行う。

- 【委託先】：テクノロジー活用実績や知見のある民間事業者等を想定（委託事業）



② DX化等推進事業（※プロスポーツ団体等） 0.6億円（1.2億円）

- 「みる」スポーツにおける最新のデジタル技術等を用いた新しい観戦体験の提供や、「する」スポーツにおけるエンタメ性向上による新しい楽しみ方の提供、スポーツの社会的価値等を可視化するためのテクノロジー活用等の収益につながる取組を支援する。

- 【委託先】：テクノロジー活用実績や知見のある民間事業者等を想定（委託事業）



③ スポーツDX人材活用促進事業 0.2億円（0.2億円）

- スポーツ界においてDXを推進する人材に必要な要件の調査及びセミナーを開催し気運を醸成。
- スポーツデータを分析・活用し収益力強化に活かすことができる人材の活用に向けた仕組み作りを検討。

- 【委託先】：テクノロジー活用実績や知見のある民間事業者等を想定（委託事業）



背景・課題

- スポーツの成長産業化に向けて、スポーツの場におけるオープンイノベーションを促進し、スポーツへの投資促進やスポーツの価値高度化を図るとともに、スポーツの場から他産業の価値高度化や社会課題の解決につながる新たな財・サービスが創出される社会の実現を目指すことが重要。
- このため、本事業ではスポーツ分野と他産業の融合により新事業創出を目指す場としてのスポーツオープンイノベーションプラットフォーム（SOIP）の拡大を図るとともに、そこでの事業化支援（アクセラレーション）、優良事例の表彰（コンテスト）、関係者が連携する機会の提供（ネットワーキング）などの事業を実施する。
- あわせて、地域でのスポーツを核にした経済活性化の動きをさらに促進するべく、地域版のSOIP構築の動きを支援する。

事業内容

① スポーツオープンイノベーション推進事業 0.5億円（0.5億円）

- スポーツ団体と他業界の協業による新事業の創出・実証を支援（アクセラレーション）
- スポーツを活用した新事業のうち、優良事例を表彰（コンテスト）
- 最新情報の発信、業種の枠を越えた交流の場の提供等を目的として関係者が一堂に会するカンファレンスを開催（ネットワーキング）

- 【委託先】：マッチング事業等において実績のある民間事業者等を想定（委託事業）
- 【件数】：50,000千円 × 1件程度を想定

✓ SOIPの概念図



② 地域におけるスポーツオープンイノベーション推進事業 0.78億円（0.78億円）

- 運営を担う地域団体(地域パートナー)を介し、地域スポーツ団体と他業界が協業を進める場が構築され、スポーツを通じた地域のオープンイノベーションが進んでいる。この動きをさらに促進すべく、新たに地域団体を採択し同地域における新事業の創出・実証の取組を支援する。
- 並行し、自走化に向けたプラットフォームづくりにおいて、地域団体の認定制度等持続的な仕組みづくりの検討を行う。

- 【委託先】：マッチング事業、プラットフォームづくり等において実績のある民間事業者等を想定（委託事業）
- 【件数】：78,000千円 × 1件

✓ SOIP コンテスト受賞例 「湘南ベルマーレ + ittokai 『ベルファーム』」



スポーツ × 福祉 × 農業」をテーマに、湘南ベルマーレレフトサルクラブと社会福祉法人「一燈会（ittokai）」がタッグを組み、実施した農業連携事業。

✓ 地域版SOIP マッチング事業例 FC琉球×OKTコミュニケーションズ(株)



毎日2杯のお酒が無料で飲めるサブスクリプションサービス「AWAPASS」と、沖縄県内700店舗のサービス加盟店との連携

＜スポーツの成長産業化＞

第十八条 国は、スポーツの普及又は競技水準の向上を図る上でスポーツ産業の事業者が果たす役割の重要性に鑑み、スポーツ団体とスポーツ産業の事業者との連携及び協力の促進その他の必要な施策を講ずるものとする。

スポーツ基本法の理念

スポーツを通じて「国民が生涯にわたり心身ともに健康で文化的な生活を営む」ことができる社会の実現を目指す。
(基本法前文より)



スポーツ庁が中核となり、旧来からのスポーツ振興に加えて、他省庁とも連携して多様な施策を展開。



第3期スポーツ基本計画（概要：抜粋）

3. 今後5年間に総合的かつ計画的に取り組む12の施策

① 多様な主体におけるスポーツの機会創出

地域や学校における子供・若者のスポーツ機会の充実と体力向上、
体育の授業の充実、運動部活動改革の推進、女性・障害者・働く
世代・子育て世代のスポーツ実施率の向上 等

④ スポーツの国際交流・協力

国際スポーツ界への意思決定への参画支援、スポーツ産業の
国際展開を促進するプラットフォームの検討 等

⑦ スポーツによる地方創生、まちづくり

武道やアウトドアスポーツ等のスポーツツーリズムの更なる
推進など、スポーツによる地方創生、まちづくりの創出の全
国での加速化 等

⑩ スポーツ推進のためのハード、ソフト、人材

民間・大学も含めた地域スポーツ施設の有効活用の促進、地域
スポーツコミッションなど地域連携組織の活用、全NFでの
人材育成及び活用に関する計画策定を促進、女性のスポーツ指
導に精通した指導者養成支援 等

② スポーツ界におけるDXの推進

先進技術を活用したスポーツ実施のあり方の拡大、デジタル
技術を活用した新たなビジネスモデルの創出 等

⑤ スポーツによる健康増進

健康増進に資するスポーツに関する研究の充実・調査研究成
果の利用促進、医療・介護や企業・保険者との連携強化 等

⑧ スポーツを通じた共生社会の実現

障害者や女性のスポーツの実施環境の整備、国内外のスポーツ
団体の女性役員候補者の登用・育成の支援、意識啓発・情報発
信 等

⑪ スポーツを実施する者の安全・安心の確保

暴力や不適切な指導等の根絶に向けた指導者養成・研修の実施、
スポーツ安全に係る情報発信・安全対策の促進 等

③ 国際競技力の向上

中長期の強化戦略に基づく競技力向上支援システムの確立、地
域における競技力向上を支える体制の構築、国・JSPO・地方公
共団体が一体となった国民体育大会の開催 等

⑥ スポーツの成長産業化

スタジアム・アリーナ整備の着実な推進、他産業とのオーブ
ンイノベーションによる新ビジネスモデルの創出支援 等

⑨ スポーツ団体のガバナンス改革・経営力強化

ガバナンス・コンプライアンスに関する研修等の実施、
スポーツ団体の戦略的経営を行う人材の雇用創出を支援 等

⑫ スポーツ・インテグリティの確保

スポーツ団体へのガバナンスコードの普及促進、スポーツ
仲裁・調停制度の理解増進等の推進、教育研修や研究活動等
を通じたドーピング防止活動の展開 等

『感動していただけるスポーツ界』の実現に向けた目標設定

全ての人々が自発的にスポーツに取り組むことで自己実現を図り、スポーツの力で、前向きで活力ある社会と、絆の強い社会を目指す

国民のスポーツ実施率を向上

- ✓ 成人の週1回以上のスポーツ実施率を **70%**（障害者は**40%**）
- ✓ **1年に一度以上スポーツを実施する成人の割合を100%に近づける**（障害者は**70%を目指す**）

生涯にわたって運動・スポーツを継続したい子供の増加

（児童86%⇒**90%**、生徒82%⇒**90%**）

子供の体力の向上

（新体力テストの総合評価C以上の児童68%⇒**80%**、生徒75%⇒**85%**）

誰もがスポーツに参画でき、共に活動できる社会を実現

- ✓ 体育授業への参加を希望する障害のある児童生徒の見学ゼロを目指した学習プログラム開発
- ✓ **スポーツ団体の女性理事の割合を40%**

オリンピック・パラリンピック等の国際競技大会で、過去最高水準の金メダル数、総メダル数、入賞者数、メダル獲得競技数等の実現

スポーツを通じて活力ある社会を実現

- ✓ **スポーツ市場規模15兆円**の達成（2025年まで）
- ✓ **スポーツ・健康まちづくり**に取り組む地方公共団体の割合15.8%⇒**40%**

スポーツを通じて世界とつながる

- ✓ **ポストSFT事業**を通じて世界中の国々の**700万人**の人々への裨益を目標に事業を推進
- ✓ **国際競技連盟（IF）等役員数37人規模**の維持・拡大

スタジアム・アリーナ改革の意義

1. 新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023改訂版（抜粋）

コロナの影響を払拭し、スポーツを成長産業としていくために、スタジアム・アリーナ、スポーツ団体の新たな収益源確保が課題である。スポーツツーリズム、まちづくりとの一体化等の地域密着化を進めるとともに、デジタル技術も活用した高収益化を図る。

2. 第二期スポーツ未来開拓会議 中間報告 3.2 スタジアム・アリーナ改革（抜粋）

（現状の課題）

○ これまでは、多くの観客席を有するスポーツ施設であっても、低廉な利用料金で一般の利用者がスポーツを「する」ことを優先して運用している施設が多く、スポーツを「みる」観点からの高い付加価値を提供する施設が極めて少ない。

（取り組み内容）

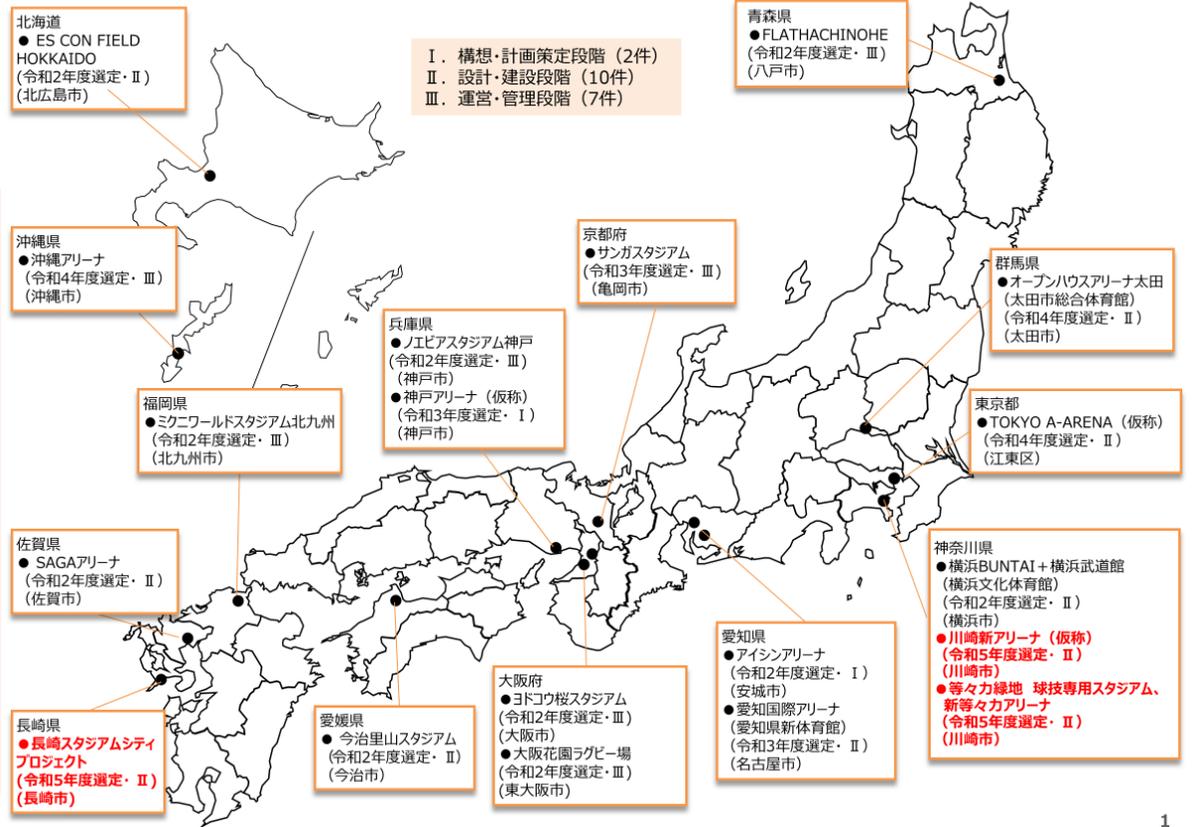
○ このため、スポーツ庁と経済産業省では、これらのスポーツ施設への変革を促すことで地域の賑わい拠点を創造することを旨とする「スタジアム・アリーナ改革を推進してきた。

○ 2016年に改革の方向性を整理した「スタジアム・アリーナ改革指針」を公表し、その後、民間資金活用のポイントを整理した「資金調達手法・民間資金活用プロセスガイド」、収益性向上のポイントを整理した「運営・管理計画検討ガイドライン」を作成、さらにそれらを整理した「スタジアム・アリーナ改革ガイドブック」を公表することにより、スタジアム・アリーナ整備を検討している主に自治体関係者等に対する後押しをしてきた。

○ 加えて、2020年度からは毎年モデル拠点の選定を行っている。

（※ 令和6年度時点で「構想・計画段階」を2拠点、「設計・建築段階」を10拠点、「運営・管理段階」を7拠点を選定）

多様な世代が集う交流拠点としてのスタジアム・アリーナ選定先一覧



○ コストセンターからプロフィットセンターへ（スタジアム・アリーナ改革ガイドブックより抜粋）

・施設そのものの収益性の向上を中長期的な収支計画に組み込んでいくことが、結果的に公的負担の軽減にもつながる。競技場・体育館の維持管理費や更新費用を将来世代に積み残すことを止め、サステナブルなスタジアム・アリーナへと変革する、すなわちコストセンターからプロフィットセンターへの転換を図ることが重要である。

・なお、この場合のプロフィットセンターとは、施設単体で経費を上回る収入を得ることを必ずしも意味するわけではない。過大な投資は厳に抑制すべきであるが、地域の実情に応じて、必要な機能や地域のシンボルとなる建築に対する適切な投資を行い、スタジアム・アリーナを最大限活用することを通じたにぎわいの創出や持続可能なまちづくり等の実現とそれに伴う税収の増加等も含めて、投資以上の効果を地域にもたらすという意味を含んでいる。



3. 第二期スポーツ未来開拓会議 中間報告 「みる」スポーツの更なる拡大（抜粋）

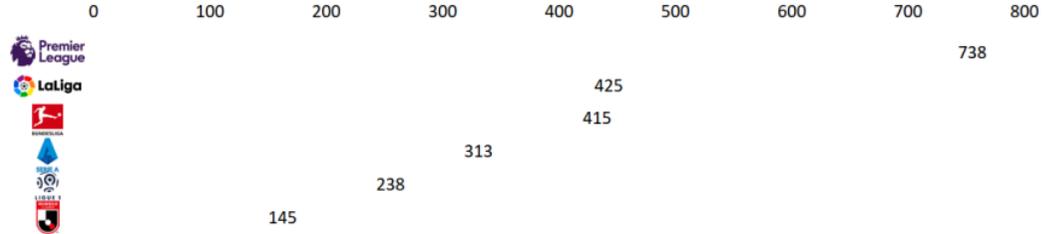
（現状の課題）

- Jリーグを例に、海外のプロスポーツリーグとの比較を行うと、事業規模に大きな差があること、なかでも放映権が最大の差を生んでいることが分かる。
- 放映権で大きな差がある背景には、欧米を中心に放映権料が高騰していることがあり、これまでのテレビ放映に加えて、インターネット配信が普及したこと、加えてそこに大手IT企業が次々と参入し、競争が激化したこと等も原因であると言われている。

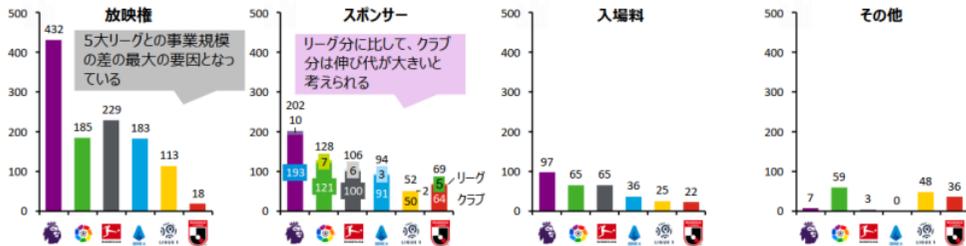
（取り組み内容）

- 放映権収入の拡大については、リーグ全体としての競技レベルや人気の向上等に取り組む必要があるが、我が国では直ちには実現することは困難であることから、当面の施策としては、「みる」スポーツの観戦の舞台となるスタジアム・アリーナの整備を進めることを通じてファンの賑わいを創出し、入場者数及び単価の増加や飲食・グッズ収入の増加を促進することによって、中長期的な視点でのスポンサー収入の拡大及び、放映権収入の拡大に繋げる取り組みを推進する。
- また、スタジアム・アリーナの整備を街づくりと連携して推進することで、関連企業への波及効果拡大によるスポーツ市場規模の拡大を図る。

2018-19 (J1は2019)

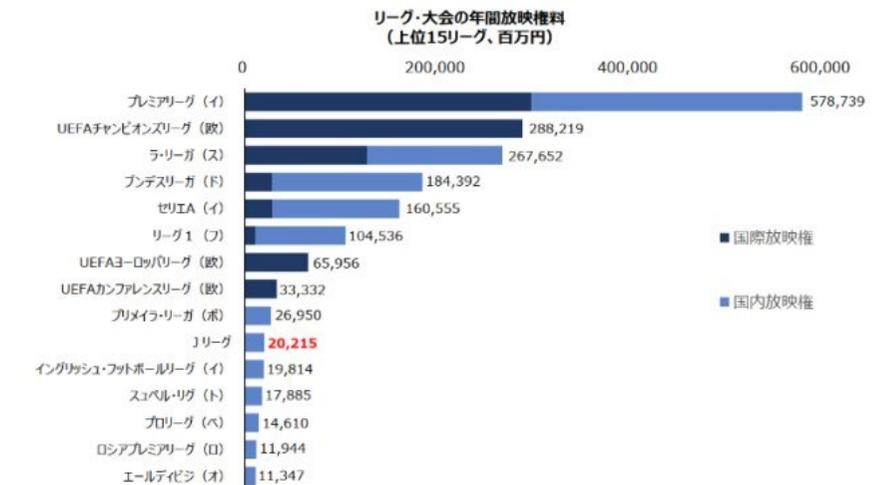


内訳



放映権料のリーグ別比較

◆ Jリーグは、欧州主要リーグには大きく差をつけられている



注1：為替は1€=141.84円（22年9月30日終値）
 注2：国・地域名表記：（ス）=スペイン、（イ）=イングランド、（イタ）=イタリア、（ド）=ドイツ、（フ）=フランス、（オ）=オランダ、（ポ）=ポルトガル、（ベ）=ベルギー、（ト）=トルコ、（ロ）=ロシア、（欧）=欧州
 注3：UEFAチャンピオンズリーグ・ヨーロッパリーグ・カンファレンスリーグはクラブへの配分される金額
 注4：Jリーグについては、下記出所のユーロベースを注1の為替で換算した金額になっている
 出所：Jリーグ クラブ経営ガイド2022 All rights reserved, JAPAN PROFESSIONAL FOOTBALL LEAGUE

Source: 公開情報を基に事業本部にて作成

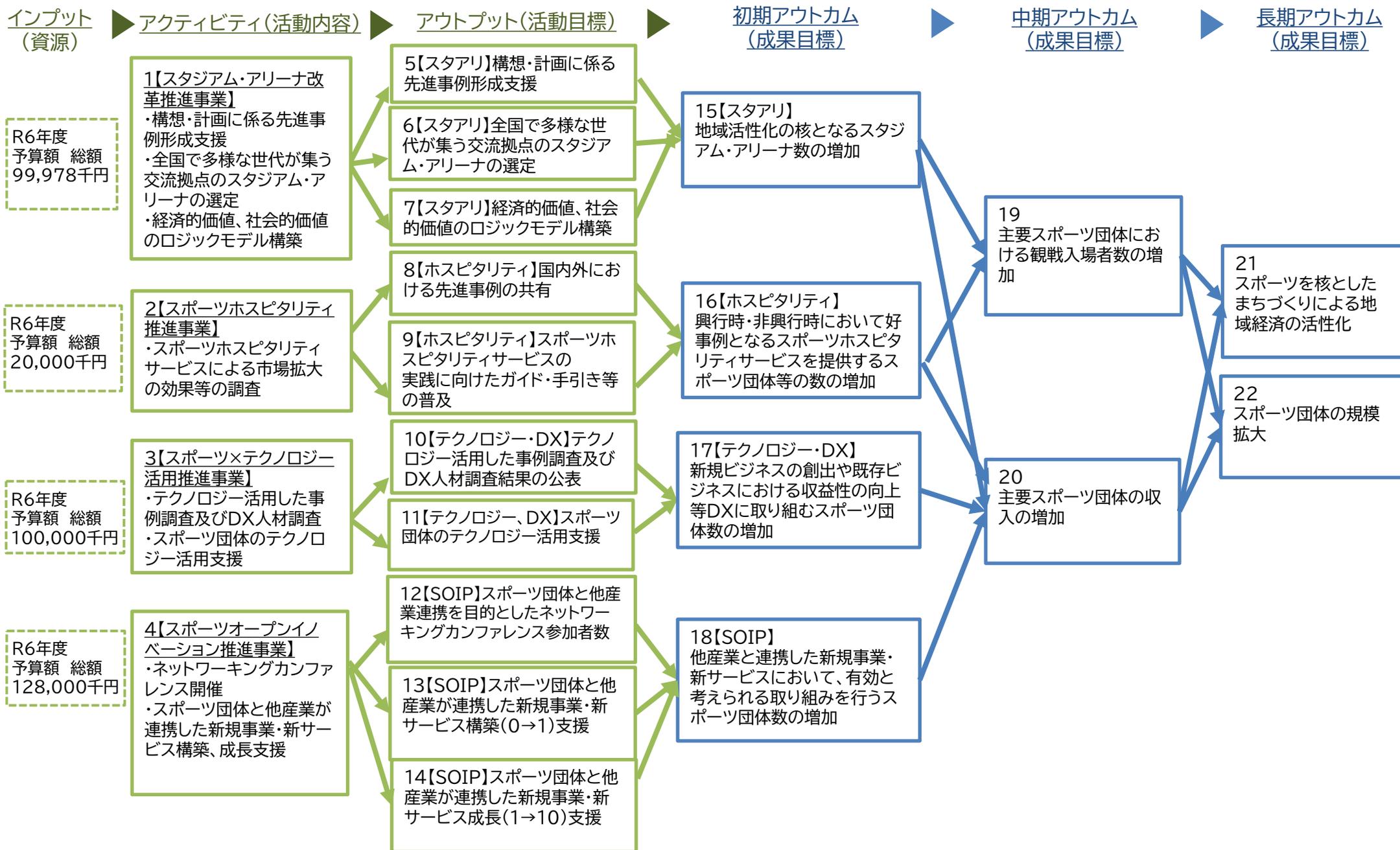
出典 第二期スポーツ未来開拓会議 第2回 野々村委員提供資料

出典 第二期スポーツ未来開拓会議 第2回 野々村委員提供資料

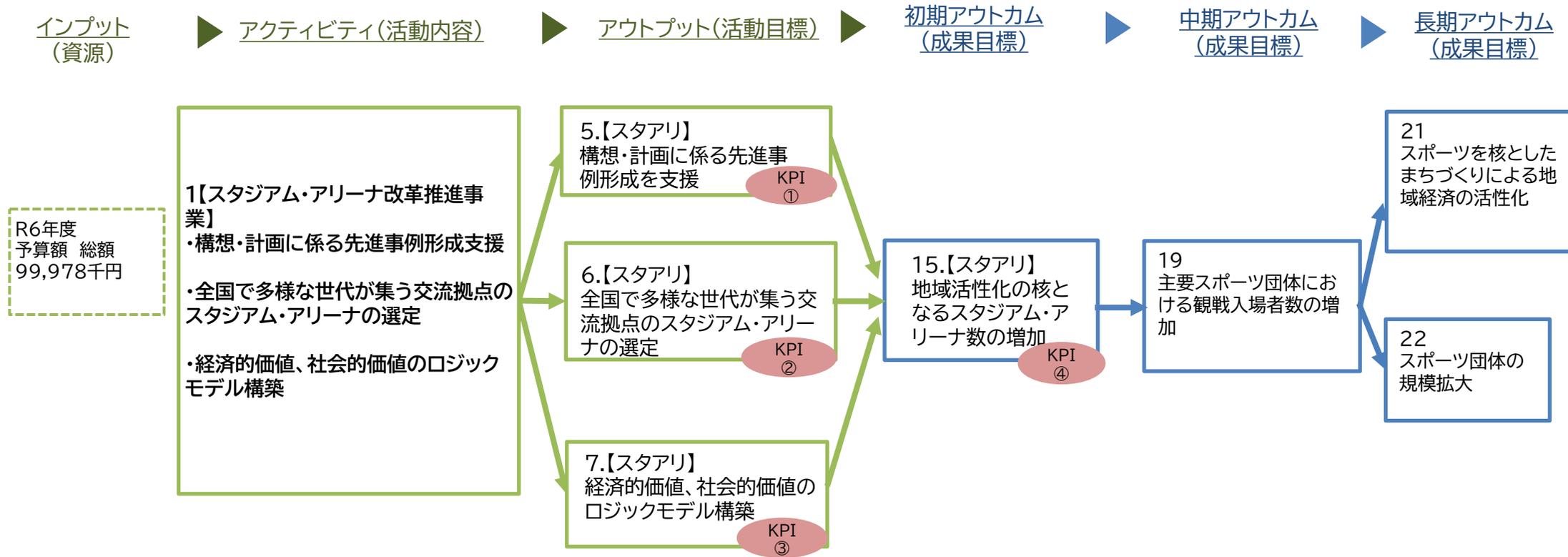
(総表)「スポーツ産業の成長促進事業」ロジックモデル (R6年度予算:351,444千円 R5年度:405,563千円)

本事業の
目的

・本事業は、スポーツの成長産業化の実現を図るため、地域交流拠点としてのスタジアム・アリーナの実現やスポーツホスピタリティの推進に加えて、スポーツの場におけるテクノロジー、スポーツと他産業との連携による新たなスポーツビジネスの創出の活用推進を行う。



(別紙)アクティビティ1:「スタジアム・アリーナ改革推進事業」ロジックモデル (R6年度予算: 99,978千円)



測定指標と目標値

- KPI ①** (定量的)

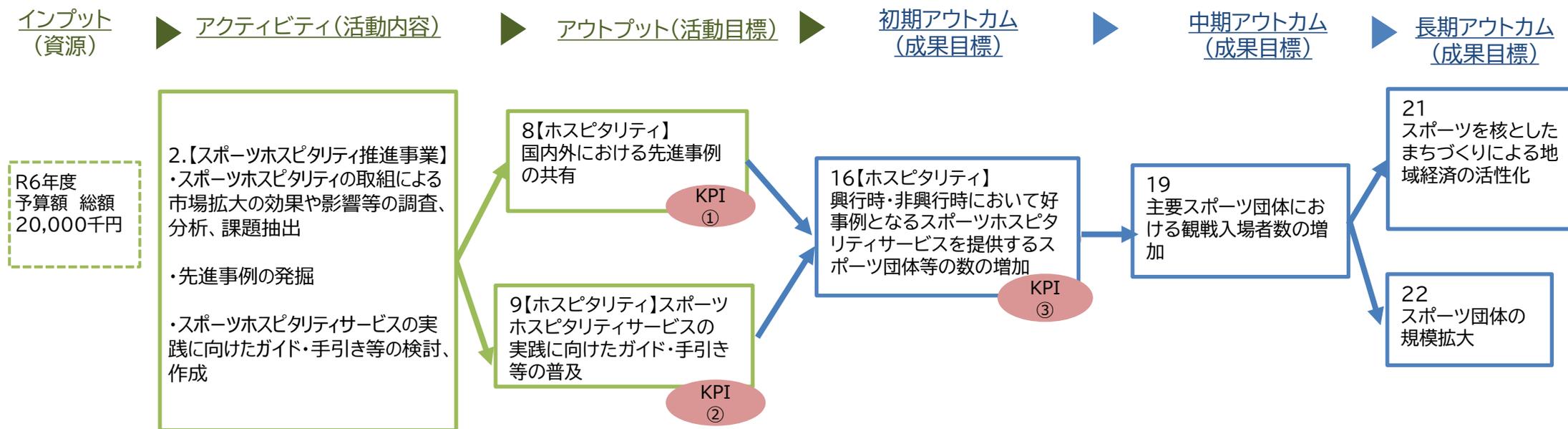
 - ・スタジアム・アリーナの構想・計画に係る先進事例形成支援数
 - ※前年からの積み上げ数を記載 (R5実績14件 → R6目標16件)
- KPI ②** (定量的)

 - ・全国で多様な世代が集う交流拠点のスタジアム・アリーナの選定数
 - ※前年からの積み上げ数を記載 (R5実績17件 → R6目標20件)
- KPI ③** (定性的)

 - ・経済的価値、社会的価値のロジックモデル構築
- KPI ④** (定量的)

 - ・地域活性化の核となるスタジアム・アリーナ数 累計
 - ※スポーツ庁、委託事業者による実態調査を予定 (R6から新たに設定したKPIのため、目標値については現在検討中)

(別紙)アクティビティ2: 「スポーツホスピタリティ推進事業」ロジックモデル (R6年度予算: 20,000千円)

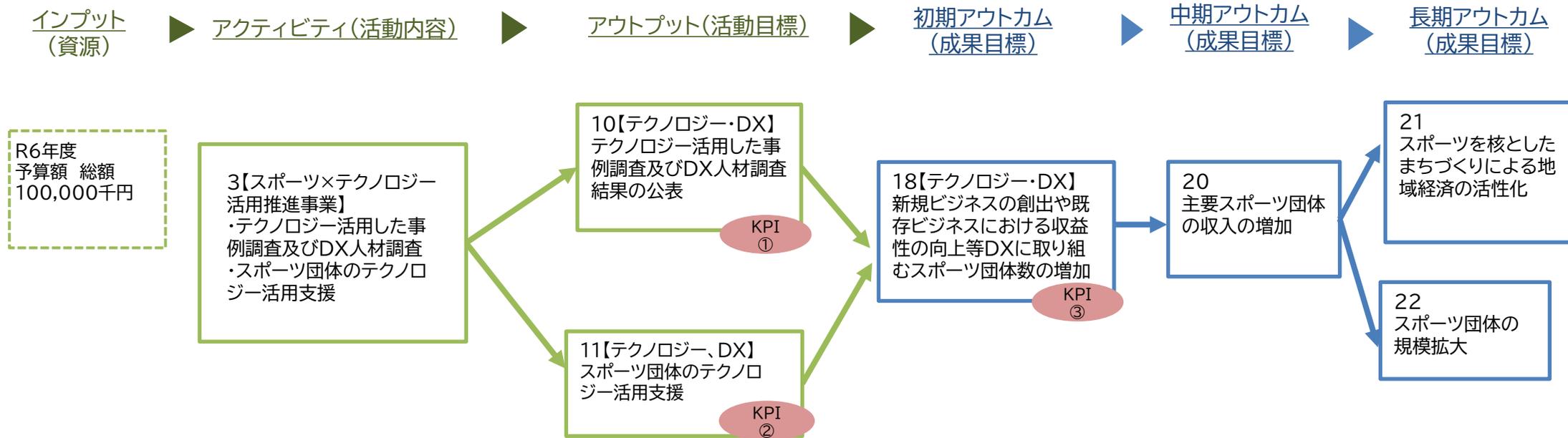


※「好事例」の要素については、R5年度調査事業の成果物で定義された以下3点を想定
 ・質を高める取組
 ・汎用性の高い取組
 ・収益性を意識した取組

測定指標と目標値

- KPI ①**
 (定量的) ・スポーツ庁HP等での先進事例の公表件数(R5実績9件 → R6年目標15件)
 ※前年度からの積み上げ数
- KPI ②**
 (定量的) ・スポーツホスピタリティサービスの実施率 (スポーツホスピタリティサービス実施クラブ数 / 国内4大リーグ所属クラブ数 (全133クラブ))
 ※スポーツ庁による実態調査を予定 (R5実績47.4% → R6年目標63.2%)
- KPI ③**
 (定量的) ・興行時、非興行時において好事例となるスポーツホスピタリティサービスの実施率
 (R6から新たに設定したKPIのため、目標値については今後調査を実施した上で決定)
 (好事例となる興行時、非興行時スポーツホスピタリティサービス実施クラブ数 / スポーツホスピタリティサービス実施クラブ数)
 ※スポーツ庁による実態調査を予定

(別紙)アクティビティ3: 「スポーツ×テクノロジー活用推進事業」ロジックモデル (R6年度予算: 100,000千円)



測定指標と目標値

KPI ① (定量的) ・調査報告書数
※前年からの積み上げ数を記載
(R5実績6件 → R6目標8件)

KPI ② (定量的) ・スポーツ団体のテクノロジー活用支援数
※前年からの積み上げ数を記載
(R5実績5件 → R6目標8件)

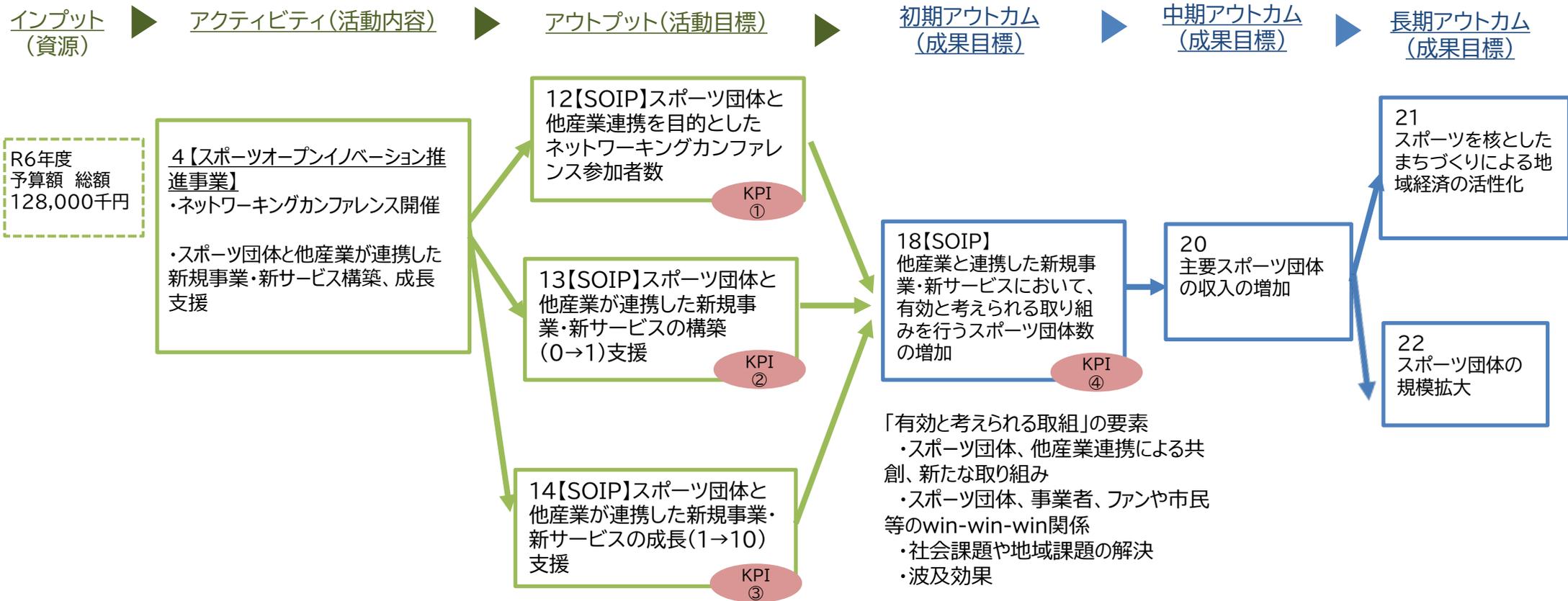
KPI ③ (定量的) ・DXの3類型における「デジタルトランスフォーメーション」に取り組むスポーツ団体の割合
※スポーツ庁による実態調査を予定

※スポーツ団体におけるDXの3類型

- ・デジタルトランスフォーメーション R5実績 19% → R7目標25%
- ・デジタルライゼーション R5実績 22% → R7目標35%
- ・デジタイゼーション R5実績 44% → R7目標55%

DXの種類	アウトカム	具体例
デジタルトランスフォーメーション <small>組織横断/全体の業務・製造プロセスのデジタル化、"顧客起点の価値創出"のための事業やビジネスモデルの変革</small>	新規ビジネスの創出	✓ 既存ビジネスで蓄積したデータやノウハウを体系化し、外部に販売
	既存ビジネスにおける顧客への提供価値向上	✓ 新たなデジタル技術を付加することで、従来の価値提供のチャネルを拡充
デジタルライゼーション <small>個別の業務・製造プロセスのデジタル化</small>	既存ビジネスにおける収益性向上	✓ 蓄積したデータを利活用し、マーケティングや広告を実施
	社内プロセス・インフラの高度化	✓ CRMツールを用いて、顧客情報を一元化し、営業活動を高度化 ✓ MAツールを用いてマーケティング活動を自動化
デジタイゼーション <small>アナログ・物理データのデジタルデータ化</small>	業務を部分的に簡素化・効率化	✓ 紙の書類をPDFに電子化 ✓ 対面会議をオンライン化

(別紙)アクティビティ4: 「スポーツオープンイノベーション推進事業」ロジックモデル (R6年度予算:128,000千円)



測定指標と目標値

KPI ① (定量的) ・ネットワークカンファレンス開催における参加者数 ※前年からの積み上げ数を記載 (R5実績800人 → R6目標1,150人)

KPI ② (定量的) ・スポーツ団体と他産業が連携した新規事業・新サービスの構築支援数 ※前年からの積み上げ数を記載 (R5実績 54件 → R6 57件)

KPI ③ (定量的) ・スポーツ団体と他産業が連携した新規事業・新サービスの成長支援数 (R5実績 - → R6 3件)

KPI ④ (定量的) ・他産業と連携して創出した新規事業・新サービスにおいて、有効と考えられる取組を行うスポーツ団体数 ※前年からの積み上げ数を記載 ※委託事業者調査を予定 (R6 から新たに設定したKPIのため、目標値については今後調査を実施した上で決定)